



## 「個人株主との信頼関係構築とは」

株主には機関投資家、外国人投資家、そして個人投資家が存在します。中でも、なかなか実態がつかめない存在であった投資家が個人投資家です。機関投資家とは違い保有株式数は少ないが、長期保有による資産運用を前提に、投資先を真剣に見ている個人投資家も少なくありません。これから総会シーズンを迎えますが株主総会は貴重な対話の機会となります。

そもそも個人投資家はいったいどのくらいの数が存在するのでしょうか？ 2015年6月公表の東京証券取引所の調査によればその数は4,582万人となり前年度より6.7万人増加していると報告され、その理由は、投資単位の引き下げ実施会社の増加とNISAの普及も一因と見ています。株主総会の出席者数は、1社あたり平均で205名（※1）と高い水準です。300名以上は429社ありました。平均の開催所要時間は54分と長期化傾向にあります。

個人投資家は、業績も当然に見ていますが投資先企業が自分にとって「いい会社（投資したい会社）」であれば共感し、企業を応援するファンとなり、サポートする顧客（ロイヤルカスタマー）に成り得ます。では個人投資家にとって「いい会社」とはどのような会社でしょうか。

宝印刷が発行するIR情報誌読者アンケート調査によると「成長性（66.9%）」「株価の推移（51.5%）」「分割・配当・優待など還元策（51.3%）」「健全性・安心感（46.3%）」「ブランド力・企業イメージ（24.0%）」「情報開示の積極性（18.1%）」の順で投資先を見ていることが分かりました。そして別の調査では個人投資家が機関投資家との情報の格差に不満を持っていることが分かっています。企業は平等な情報発信に配慮することも必要です。

長期保有を前提とした個人投資家もある程度の株価上昇により、値上がり益が確保できれば売却するドライな一面があることは各種調査でも明らかになっています。株価上昇局面においても、優良な長期個人投資家に離れずにいてもらうためには、持続的な成長への期待感を持ってもらう必要があります。そこで重要になるのが財務情報+非財務情報（ESG）です。当研究室の調査によると昨年末の統合報告書（ESG）の発行企業224社の株価パフォーマンス（※2）はTOPIXを上回っていることが確認できました。質の良い積極的な情報発信の大切さが分かります。

個人株主の確保に注力するもう一つの背景も企業によっては切実な問題となります。それは東京証券取引所のルールである上場廃止基準と指定替え基準です。

上場廃止基準：株主数 400人以上

指定替え基準：株主数2,000人以上（東証一部）  
この基準以上を常にキープする必要があるわけ  
です。この基準を低いとみるか高いとみるかは  
企業の状況によってさまざまでしょう。しかし、  
この基準の株主数を短期的に増加させる事は困  
難です。

株主との信頼関係の構築には長い時間を要します。個人株主・個人投資家とのコミュニケーションを日頃から意識し、個人投資家説明会など対話の場を増やす地道な活動が必要であり、IRサイトを充実させ情報を積極的に発信することも有効な活動です。他社の動きを見るよりは、まず自社の課題を見出してそして解決していく活動が大切です。

（※1）出典：三井住友信託銀行「2015年6月株主総会速報」

（※2）参照：統合報告書分析レポート Vol.1（2016.04.27）

（文責：ESG/統合報告研究室 上席研究員 大津 克彦）